

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.11.21号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_9u8UfKIVhqlLlo

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

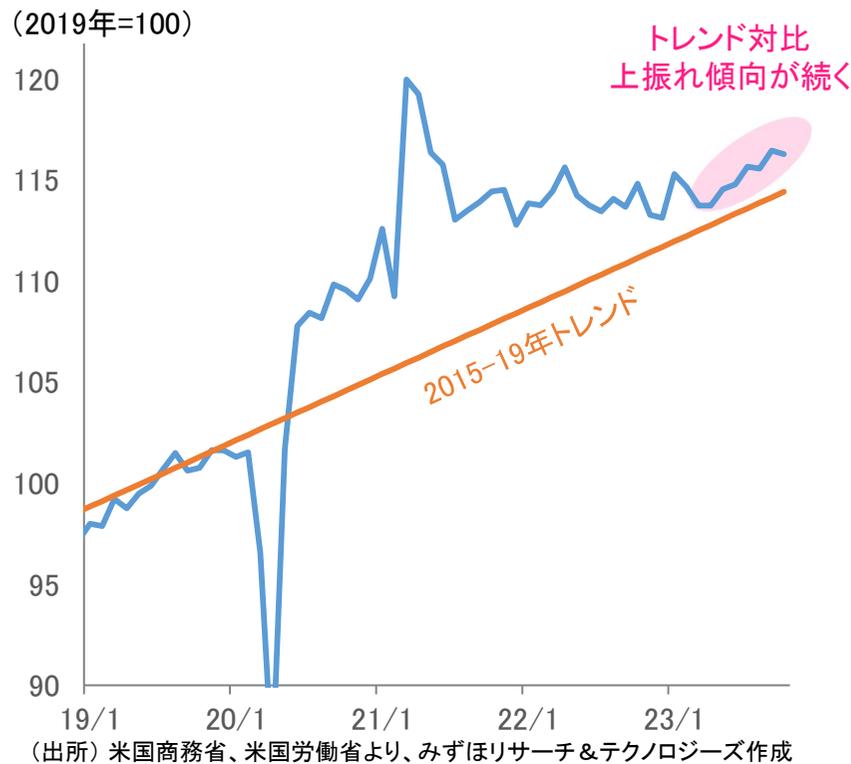
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

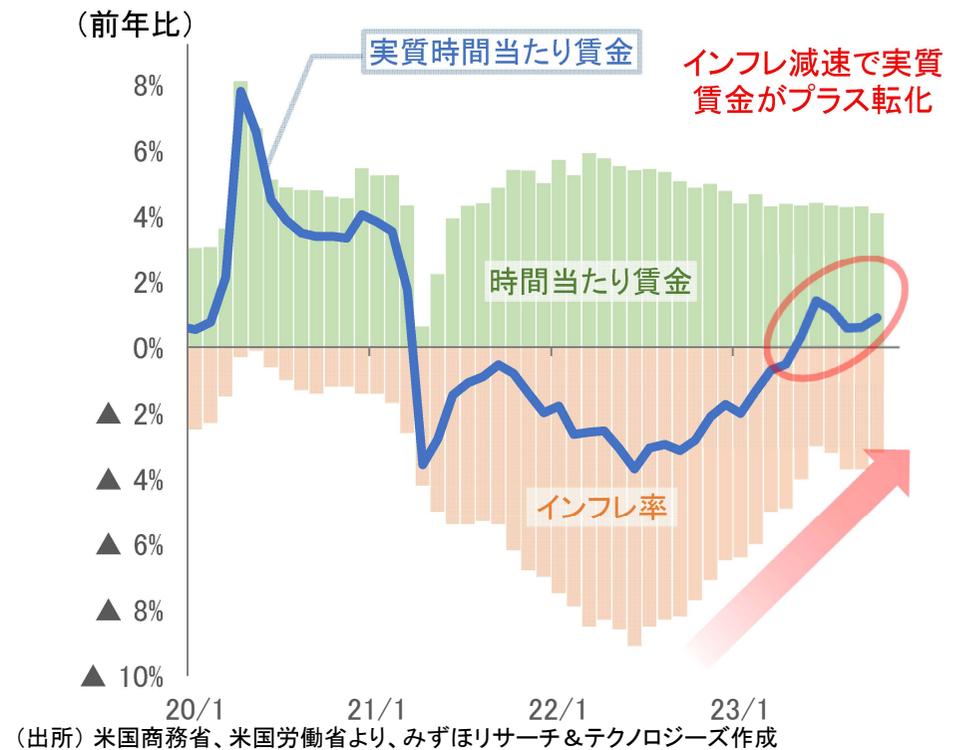
米国：小売販売は10月も堅調推移。インフレ減速が消費者の購買力を下支え

- **10月の小売売上高全体は前月比▲0.1%(9月同+0.9%)と減少も、市場予想(同▲0.3%)対比上振れ**
 - 実質ベースでも同▲0.2%とマイナスとなったものの、いまだにトレンド対比高めの水準で推移
- **インフレ減速に伴い実質賃金の伸びがプラス転化**。雇用者数の増加も相まって個人消費を下支え
 - 消費の源泉となる実質雇用者報酬(実質賃金×非農業部門雇用者×労働時間)は伸びが拡大。借入環境悪化や超過貯蓄減少などの下押し圧力を緩和。株高を通じた資産効果も含め、消費のアップサイドリスクは残存

実質小売売上高の推移



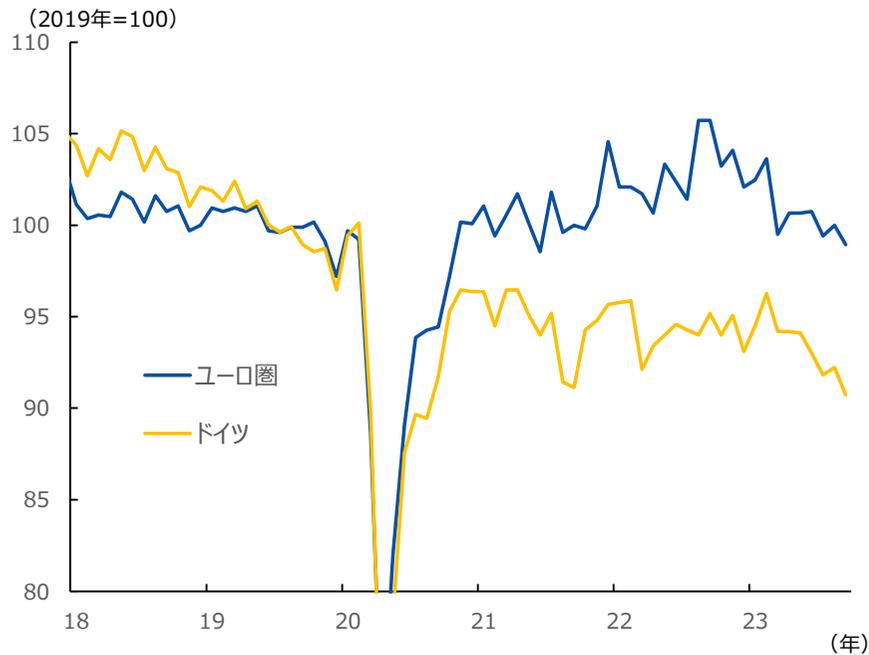
時間当たり実質賃金の寄与度分解



欧州：ドイツを中心とした製造業の低迷は今後も続く公算大

- **9月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲1.1%と減産傾向が継続**
 - 需要減やエネルギー高等が下押し、自動車やエネルギー多消費業種が減産となったドイツを中心にマイナス
- エネルギーコスト増加等による**立地競争力低下を受け、ドイツの製造業企業は国内投資を減らす一方、国外投資は増やす計画**。主に中東・北アフリカやアジア(中国除く)、北米等への投資増を検討
 - ドイツ政府は産業用電力減税を発表(11/9)。今後国外流出は一定程度抑制されるものの、エネルギー価格を巡る不確実性はなお残存していることから、製造業の本格回復には至らない見通し

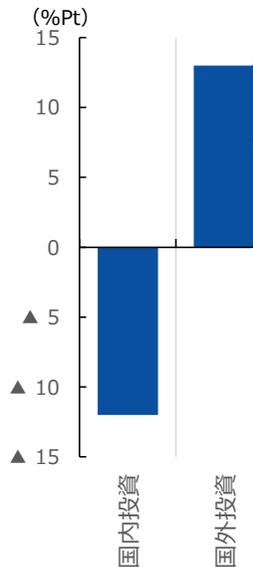
ユーロ圏：鉱工業生産



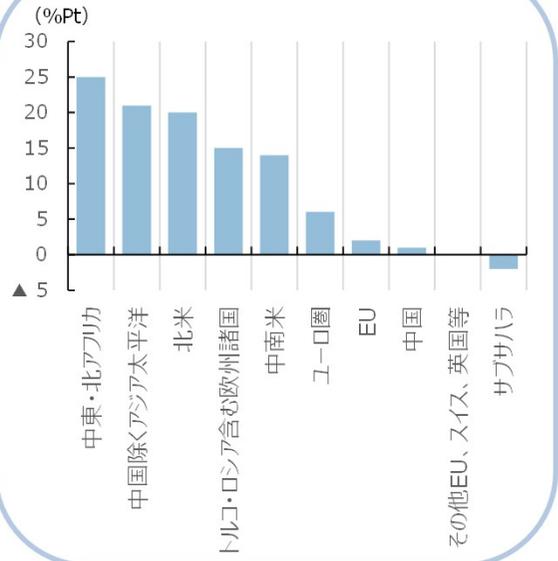
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ製造業企業の投資計画に関する調査

<国内外投資計画>



<海外投資先別投資計画>



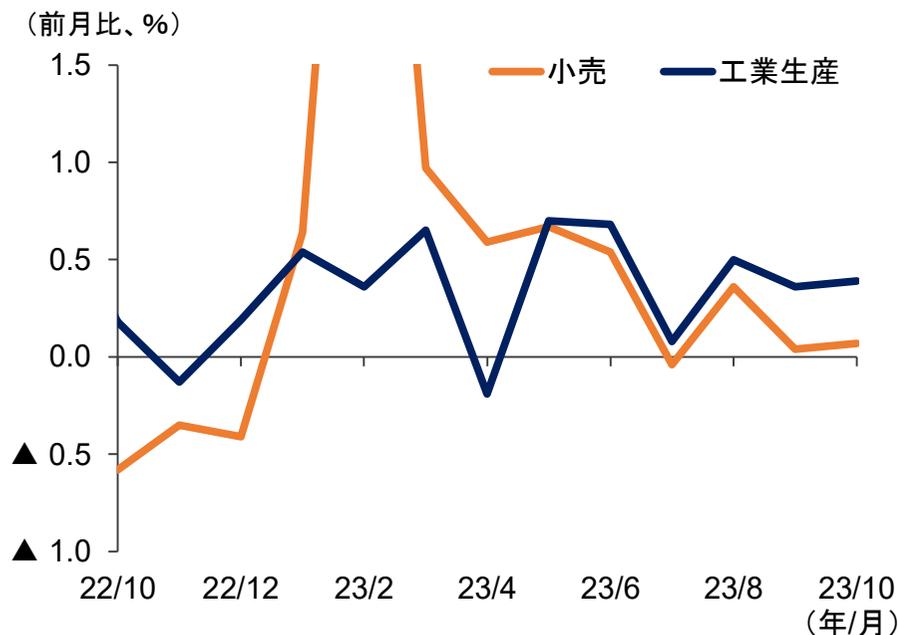
(注) 投資を増やすと回答した企業の割合から減らすと回答した企業の割合を引いて算出

(出所) ドイツ商工会議所、海外ドイツ商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：財消費は引き続き勢いを欠くも、工業生産は底堅い伸びが継続

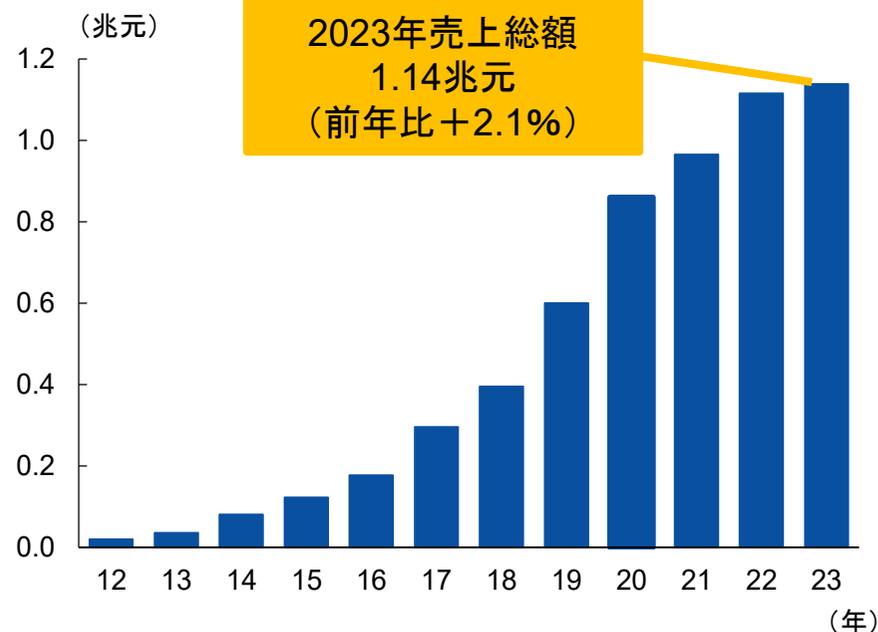
- **10月の小売販売は前月比+0.1%とほぼ横ばい。財消費は勢いを欠く状況が継続**
 - 「独身の日(双十一)」セール期間中(10月下旬~11/11)のネット小売総額は前年比+2.1%と伸び悩みが鮮明
 - 雇用の停滞や将来不安の高まりを背景に消費マインド浮上の兆しは見えず、消費の伸びは当面抑制される見通し
- **10月の工業生産は前月比+0.4%と年率5%近傍の増勢を維持**
 - 非鉄金属や運輸インフラ関連業種の生産が拡大。在庫調整の進展やインフラ投資の加速も工業生産を下支え
 - 1兆元の国債増発による災害復興関連投資も先行きの追い風に

小売販売・工業生産(季節調整済前月比)



(注) 国家統計局による季節調整値(参考値)
 (出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「双十一」期間中のネット小売売上高

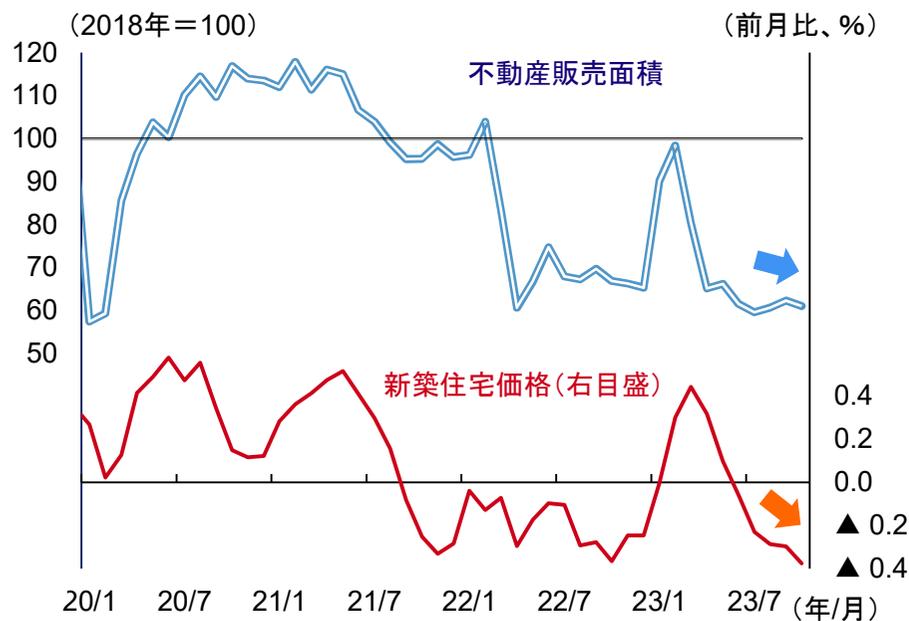


(出所) Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産市況は実需喚起策の効果ははく落し、底ばいの動き続く

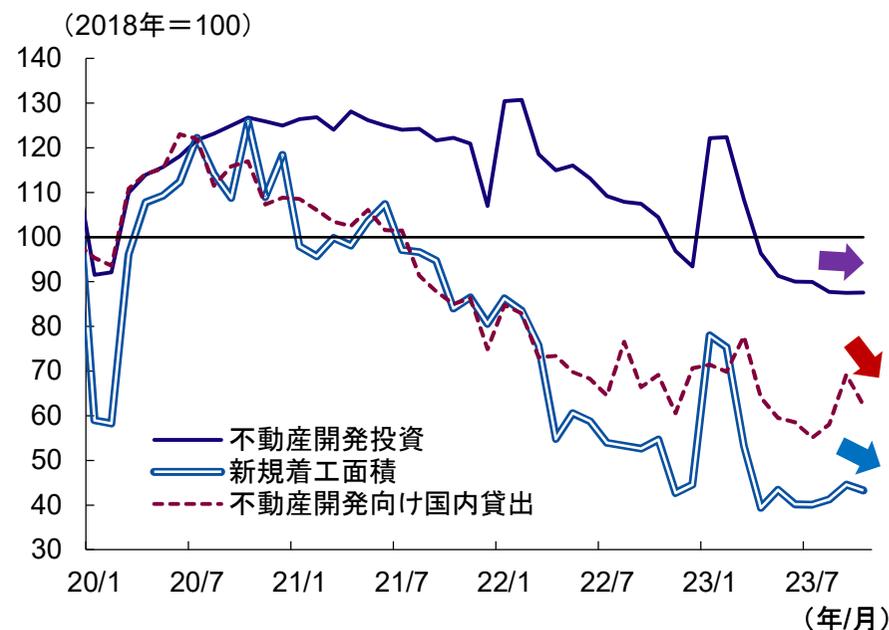
- 10月の不動産販売は底ばいの動き。8月以降に打ち出された実需喚起策の効果ははく落
 - 一級都市などで取引が一時的に活発化するも、効果は持続せず
- 不動産開発投資は下げ止まるも、先行指標の不動産貸出が伸びず、新規着工も引き続き低迷。不動産市場は今後も底ばい圏で一進一退の動きが続く見込み
 - 報道によれば、中国人民銀行が政策銀行に1兆元を供給し、低中所得層向け住宅等の建設加速で投資テコ入れへ
 - しかし、新築住宅価格は前月比マイナス幅が拡大しており、根強い先安観が引き続き販売回復の足かせに

不動産販売面積・新築住宅価格(70都市平均)



(注) 不動産販売面積は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産開発投資・新規着工面積・不動産向け貸出

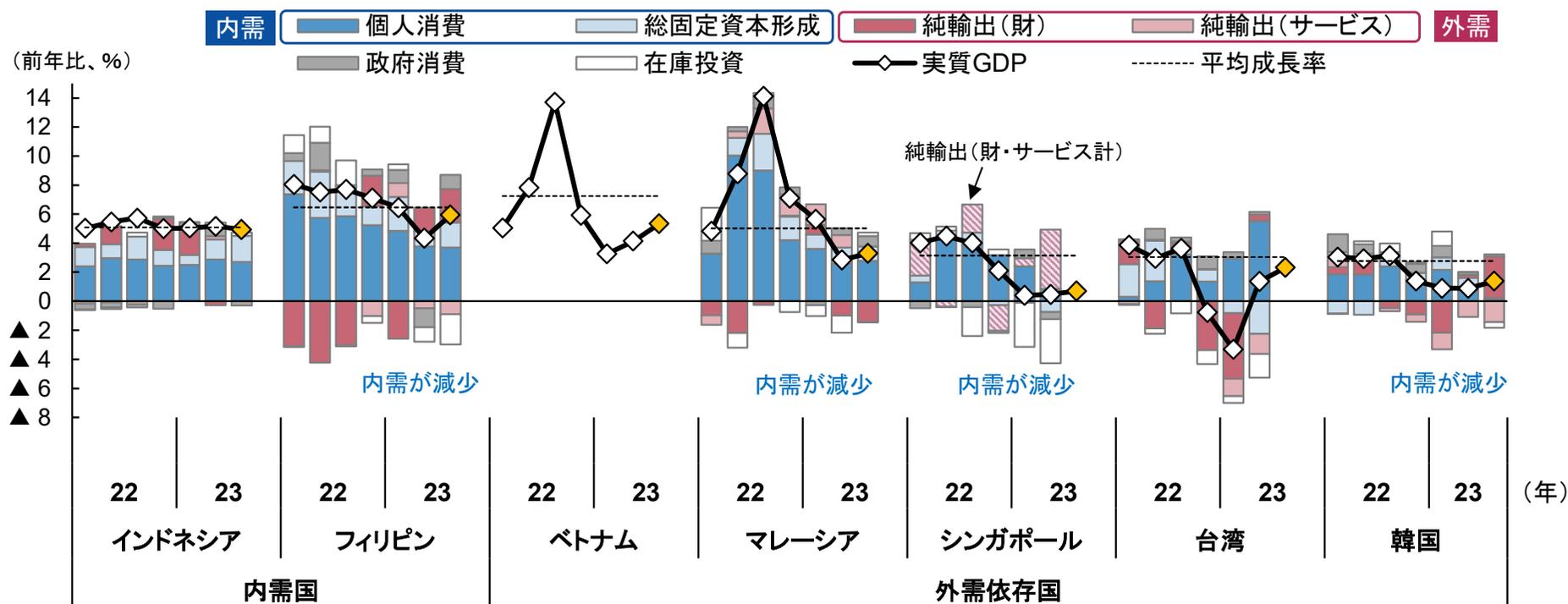


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:7~9月期の成長率は総じて下げ止まるも、引き続き回復のペースは緩慢

- NIEs・ASEAN各国の実質GDP成長率は、依然としてコロナ前の平均値を下回る国が大半
 - 輸出は、ようやく回復の兆しが出てきた半導体及びインバウンドを除けば、引き続き力強さを欠く状況
 - **足元のインフレ再加速や高金利の継続が重石となり、堅調に推移してきた内需にも一部の国で減速感**が表面化。さらに輸出依存国では、輸出の停滞が雇用・所得の伸び悩みを通じて個人消費に波及していると推察
- 先行きも、海外経済の減速や根強いインフレ圧力を考慮すると、2024年前半にかけての回復の加速は見込みにくい

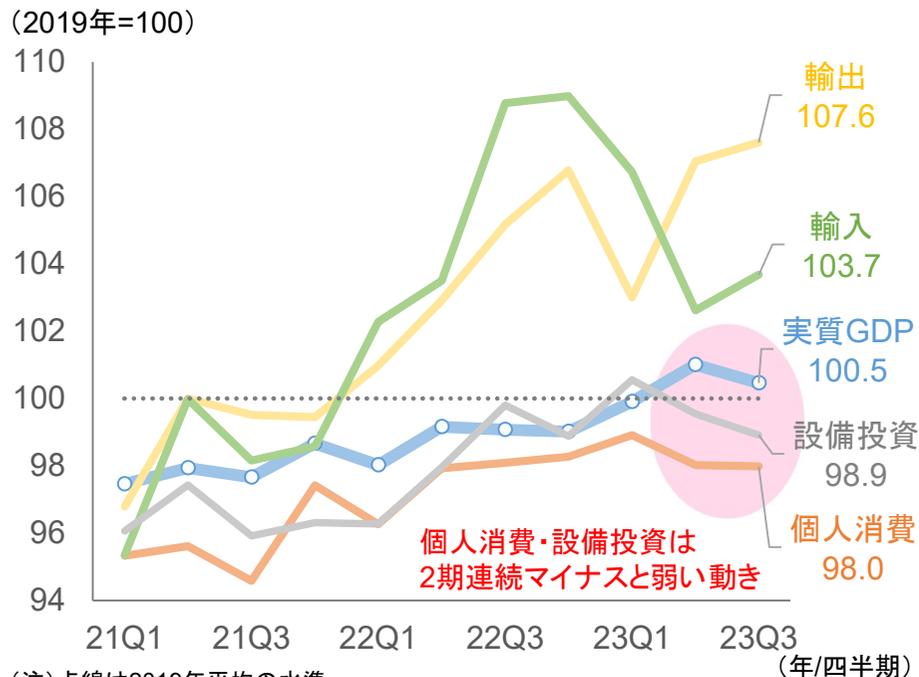
アジア各国の実質GDP成長率



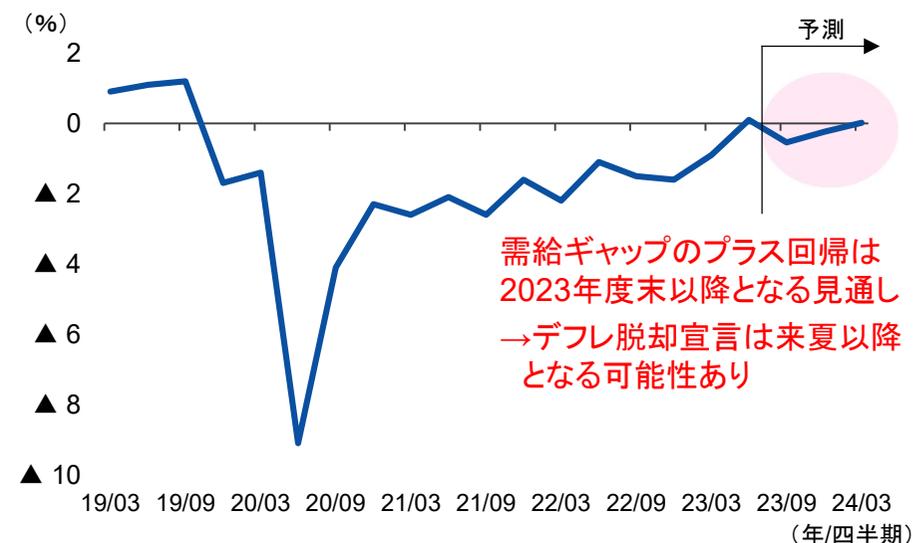
日本:7~9月期GDPは内需が弱くマイナス成長。需給ギャップはマイナス転化

- 7~9月期の実質GDPは前期比▲0.5%(年率▲2.1%)と3四半期ぶりのマイナス成長
 - 均してみれば経済活動は緩やかな回復基調が続いているとみるも、物価高を受けて個人消費、海外経済減速・供給制約を受けて設備投資がそれぞれ2期連続減少と内需が想定以上に弱い動き
 - 10~12月期以降はプラス成長を見込むも、物価上昇率の高止まりや欧米の景気悪化が回復ペースを抑制
- 同需給ギャップもマイナス転化が確実。10~12月期の回復力も弱く、プラス回帰は2023年度末以降となる見通し
 - 政府のデフレ脱却宣言は24年夏以降まで遠のく可能性あり

実質GDP



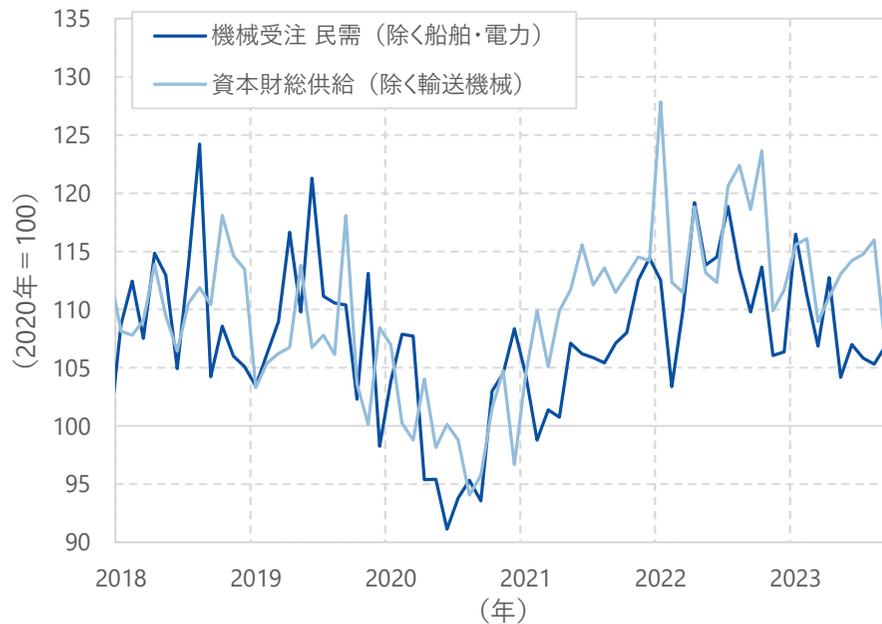
需給ギャップ(内閣府ベース)



日本：足元の機械受注は持ち直し

- **9月の国内民間需要向けの機械受注(除く船舶・電力)は前月比+1.4%(8月同▲0.5%)と、3カ月ぶりに小幅増加**
 - 製造業向けは減少した一方、**非製造業向けがリース、金融・保険、通信などで増加**
 - 一方、資本財総供給(除く輸送機械)は同▲8.0%と急減。半導体製造装置など生産用機械の減少が影響した模様
- **2023年度前半の設備投資が計画対比で弱かった要因は、主に需要不足、物価高、供給制約**
 - 今後は、需要不足等の循環的要因の剥落に伴って設備投資は回復に向かうとみるも、物価高や供給制約といった下押し圧力にも引き続き要注意

機械受注と資本財総供給



(出所)内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

さくらレポート(2023年10月)の設備投資コメント(抜粋)

要因	コメント
需要不足	<ul style="list-style-type: none"> • 半導体メーカーの納期先送り要請の長期化、新規受注の弱含みで、2023年度中は大幅な生産調整を継続。中国経済の減速を受け、産業機械向け製品の受注が減少(生産用機械) • 半導体需要の減少で生産ラインの能力増強を見送り(電気機械) • スマホ・PC需要低迷で一部投資を先送り(電子部品・デバイス) • 収益環境が厳しい中、採算状況を精査し既存店の改修を最小限に抑制しており、投資額は計画対比下振れる見込み(飲食)
物価高	<ul style="list-style-type: none"> • 建築費用高騰の影響で当初計画を見直し(建設) • 資材価格の高騰や建設期間の長期化を踏まえ、大規模な設備投資は行わず、老朽化した既存営業施設の更新・補修、小型店舗中心の出店に切り替え(小売・スーパー)
供給制約	<ul style="list-style-type: none"> • 電子部品の納入遅れで、更新投資の進捗が計画の半分程度(化学) • 省人化システム投資を実施したいが、IT人材を確保できず、発注するシステムの仕様設計に着手できない(金属製品) • 人手不足や建設費上昇で工場建設の元請が見つからない(電気機械) • 人手不足対応でデジタル化投資を検討中だが、宿泊業界全体でDX需要が急増する中、委託候補先が発注に応じてくれない(宿泊) • 外食需要が回復し新規出店を検討しているが、店舗スタッフの採用難が続き、出店に踏み切れない(飲食)

(出所)日本銀行「地域経済報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10月の実質輸出は小幅増。インバウンドは単月でコロナ禍前の水準を回復

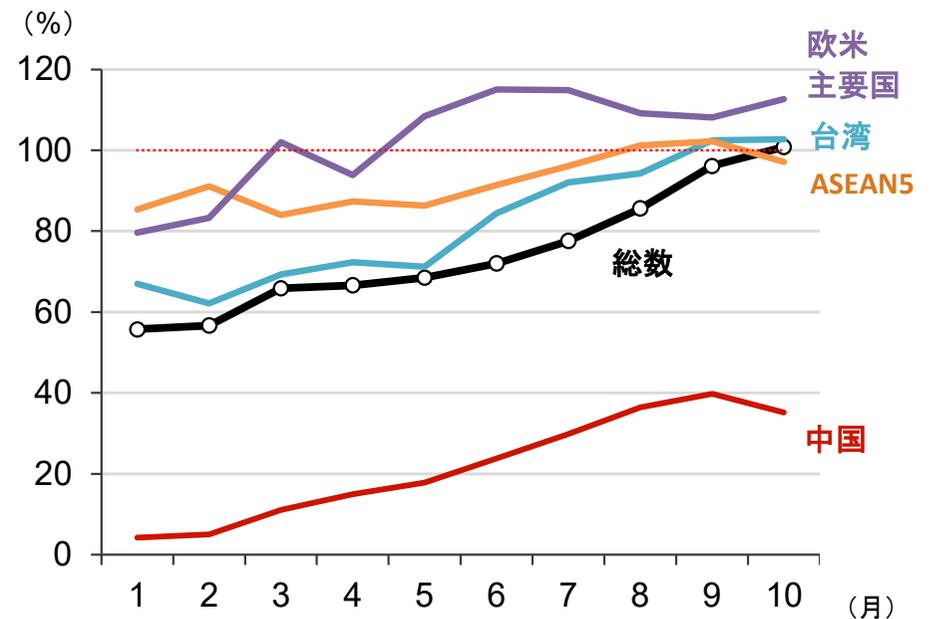
- **10月の貿易収支(季節調整値)は▲0.5兆円(前月:▲0.4兆円)と、小幅に赤字額が拡大**
 - 輸出額・輸入額ともに減少したものの、輸出額の減少幅がやや大きかったことが背景
 - 実質輸出指数(日本銀行の季節調整値)は前月比+0.8%と上昇もほぼ横ばい推移
- **10月の訪日外客数は252万人と回復基調が継続。単月でコロナ禍前の水準を回復(2019年同月対比101%)**
 - 欧米主要国やNIEs、ASEANなど幅広い地域からの訪日客数が増加するも、中国人訪日客数は2019年同月対比35%(9月同40%)と回復の遅れが目立つ

輸出入金額



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国・地域別2023年訪日外客数回復率(2019年同月対比)

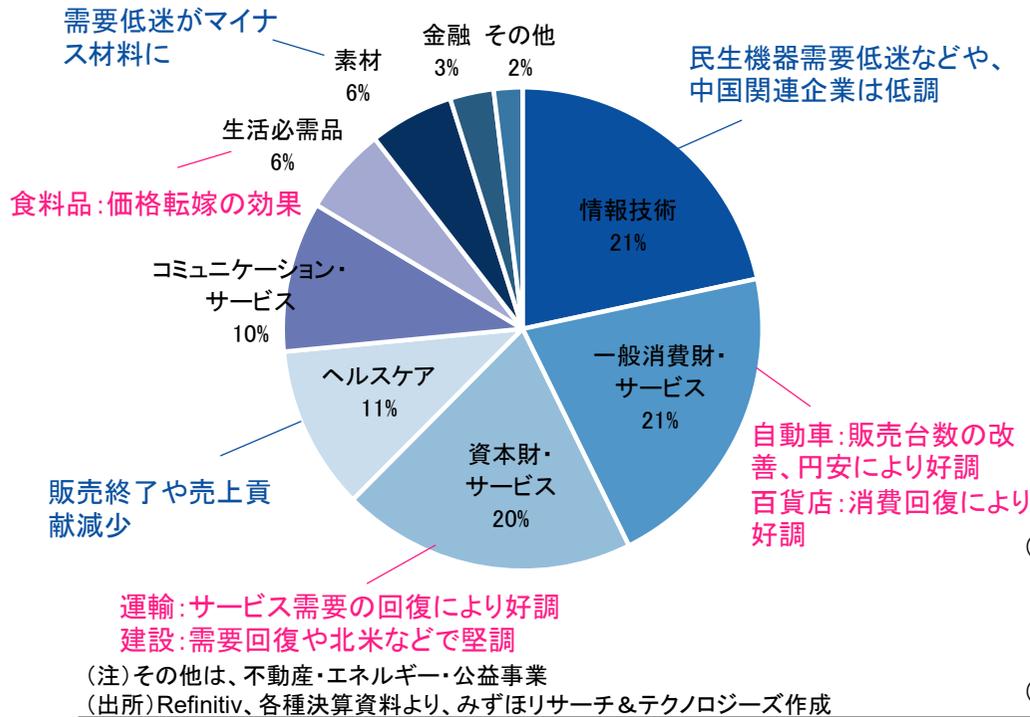


(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

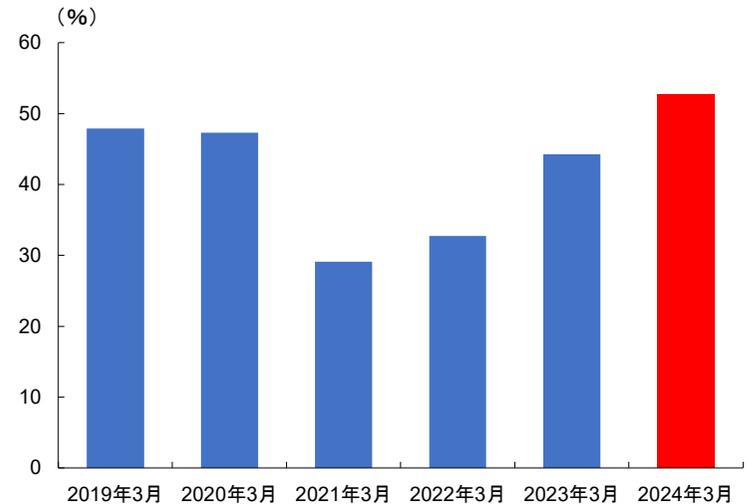
金融市場：日本の企業決算は強弱入り混じる結果も、株主還元には積極的な姿勢

- 日本の2023年7～9月期企業決算は、強弱入り混じる結果。ただし、株主還元には積極的な模様
 - 販売台数の改善やサービス需要の回復などを背景に、自動車セクターや百貨店・運輸セクターなど好調
 - 一方、中国関連企業や、世界経済減速による需要低迷などから、一部情報技術セクターや素材セクターなど低調
 - もっとも企業全体としては、年間配当を増額するなど、東証による経営改革要請を意識しているとみられるポジティブな姿勢も
 - 総還元性向でみると、2024年3月期は前年より株主還元には積極的な企業が増える見込み

日経平均株価セクター別構成比と決算内容



総還元性向が前年より上昇した企業割合

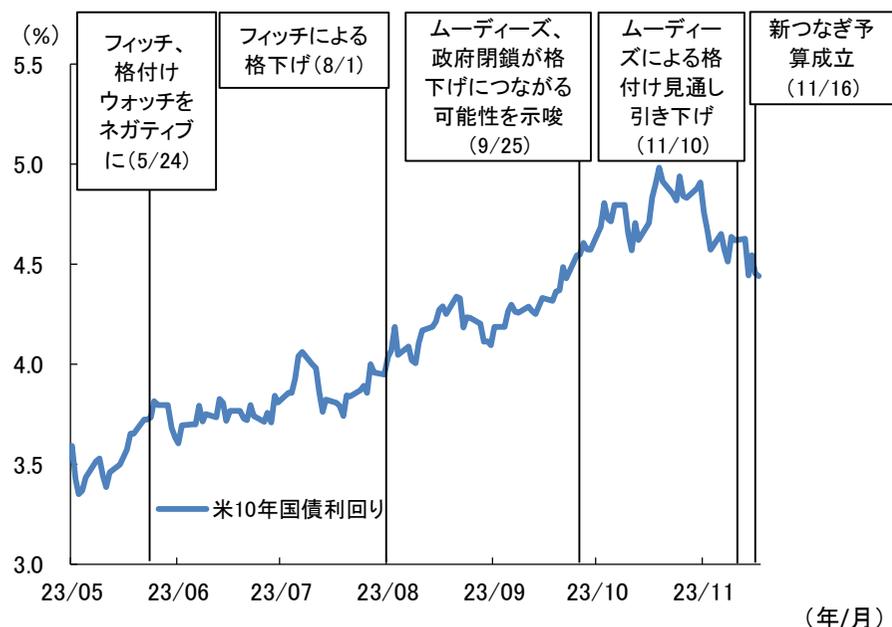


- (注) 1. 日経平均株価のうち、3月期決算の企業 (決算期)
 2. 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得額) / 当期純利益
 3. 2023年3月期までは有価証券報告書から。2024年3月期は、各社予想を参考に試算 (自己株式は2023年9月期から延伸。配当金は、1株当たり配当金と2023年9月期時点期末発行済株式数を基に算出)。
 (出所) NEEDS-FinancialQUEST、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 米長期金利は、インフレの鈍化や新つなぎ予算の成立などから低下

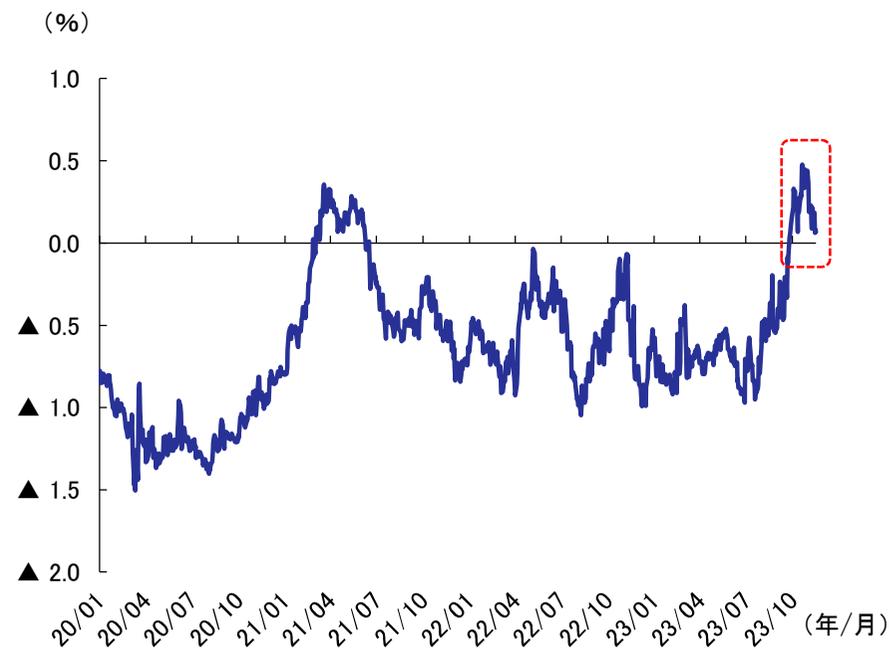
- 米長期金利は、市場予想を下回るCPIや、新たなつなぎ予算の成立を受けて、一時4.3%台まで低下
 - ムーディーズ・インベスターズ・サービスは米国債の格付け見通しをネガティブに引き下げるも(11/10)、その後、市場予想を下回る米10月CPI(11/14)や、新たなつなぎ予算が成立したこと(11/16)で、長期金利は低下
 - 現時点では、予算協議や格付けを巡る動向が米国債に与える影響は限定的も、未だに本予算成立の目途はたつておらず、今後の政府閉鎖や格下げ懸念が残存している点には留意
 - 米国債のタームプレミアムはゼロ%近傍まで浮上しており、中長期的な財政リスクが意識されやすい状況が続く

米長期金利と米国債格付けを巡る動向



(注) 格付け会社の正式名称は各々フィッチ・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス。米国債利回りは11/17時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債のタームプレミアム(10年)



(注) NY連銀公表のACMモデルに基づくタームプレミアム(10年)
(出所) NY連銀、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回	
11/13(月)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	0.8	0.9	2.2	
	米国	財政収支(10月)	10億ドル	▲ 67	▲ 65	▲ 171	
11/14(火)	米国	週間小売売上高(11月6日)	前年比(%)	3.0	-	3.1	
		消費者物価指数(10月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.7	
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	0.0	0.1	0.4	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	4.0	4.1	4.1	
				前月比(%)	0.2	0.3	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	
11/15(水)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 2.1	▲ 0.6	4.5 ↓	
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	0.4	-	0.5	
	米国	小売売上高(10月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.9 ↑	
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	1.3	1.9	2.2	
			前月比(%)	▲ 0.5	0.1	0.4 ↓	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	2.4	2.7	2.7	
			前月比(%)	0.0	0.3	0.2 ↓	
			ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		9.1	▲ 2.8	▲ 4.6
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	4.6	4.4	4.5	
小売売上高(10月)		前年比(%)	7.6	7.0	5.5		
固定資産投資(10月)		前年比(%)	2.9	3.1	3.1		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/16(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	▲ 6,625	▲ 7,357	721 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	1.6	1.2	4.3
		輸入(10月)	前年比(%)	▲ 12.5	▲ 12.2	▲ 16.6 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前月比(%)	1.4	0.9	▲ 0.5
	米国		前年比(%)	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 7.7
		新規失業保険申請件数(11月6日)	万人	23.1	22.0	21.8
		鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1 ↓
		設備稼働率(10月)	%	78.9	79.4	79.5 ↓
		ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	▲ 1.7	-	62.2 ↓
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 9.0	
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	6.5%で据え置き				
11/17(金)	米国	住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	137.2	135.0	134.6 ↓
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	148.7	145.0	147.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	2.9	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	4.2	4.2	4.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/20(月)	米国	景気先行指数(10月) 前月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7
11/21(火)	米国	週間小売売上高(11月18日) 前年比(%)	-	-	3
		中古住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	-	390	396
11/22(水)	米国	新規失業保険申請件数(11月18日) 万人	-	22.6	23.1
		耐久財受注(10月) 前月比(%)	-	▲ 3.1	4.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月) 前月比(%)	-	0.1	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)	-	60.6	60.4
		FOMC議事録(10/31・11/1分)			
11/23(木)	日本	勤労感謝の日(日本休場)			
	米国	感謝祭(米国休場)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)	-	46.9	46.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)			
11/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	-	-	3.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	-	3.0	2.8
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)	-	87.5	86.9

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/27(月)	米国	新築住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	-	73	75.9
11/28(火)	米国	週間小売売上高(11月20日)	前年比(%)	-	-	-
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)		-	100.4	102.6
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月)	前年比(%)	-	-	2.2
11/29(水)	米国	GDP(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	5.0	4.9
		企業収益(税引後・速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	0.5
		ページブック(地区連銀経済報告)				
	タイ	タイ金融政策決定会合				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/30(木)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	-	-	0.5
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	-	-	5
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	-	-	▲ 6.8
		消費者態度指数(11月)		-	-	35.7
	米国	新規失業保険申請件数(11月20日)	万人	-	-	-
		個人所得(10月)	前月比(%)	-	0.2	0.3
		消費支出(10月)	前月比(%)	-	0.2	0.7
		実質消費支出(10月)	前月比(%)	-	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月)	前年比(%)	-	-	3.4
			前月比(%)	-	0.0	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	-	3.7
			前月比(%)	-	0.2	0.3
	中古住宅販売仮契約指数(10月)	前月比(%)	-	-	1.1	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		-	-	44	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月)	前年比(%)	-	-	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	-	-	4.2
中国	製造業PMI(11月)		-	-	49.5	
	非製造業PMI(11月)		-	-	50.6	
12/1(金)	日本	完全失業率(10月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(10月)	倍	-	-	1.29
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	-	-	4.5
	米国	ISM製造業指数(11月)		-	47.7	46.7
	中国	財新製造業PMI(11月)		-	-	49.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.8	7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.1	4.2	▲ 2.6	4.7	▲ 0.4	▲ 0.3	3.7	4.5	▲ 2.1	
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	
	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.2	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
インフレ率 (%)	日本	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0		
	米国	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4		
	ユーロ圏	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	
	中国	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8		
	米国	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7		
	ユーロ圏	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	
	中国	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	
	ユーロ圏	6.6	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5		
	中国	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
株価	日経平均	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,388
	ダウ平均	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,151
	ユーロストック50	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,342
	独DAX	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	15,901
	上海総合	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,068
長期金利 (%)	日本	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.75
	米国	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.42
	ドイツ	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.62
	中国	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.67
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.4
	ユーロドル	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.094
	ドル人民元	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316

(注) 月末値(2023/11は11月20日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)	6 毎月勤労統計(12月速報)
	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 家計調査(12月)
	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)	8 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	13 企業物価指数(1月)
	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)	15 設備稼働率(12月)
	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネーストック(12月速報)	15 GDP(10~12月期1次速報)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)	16 第3次産業活動指数(12月)
	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)	19 機械受注統計(12月)
	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)	21 貿易統計(1月)
	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)	27 消費者物価(1月全国)
	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	29 鉱工業生産(1月速報)
	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 商業動態統計(1月速報)
	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	
	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)	
	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)	
	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)	
	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)	
	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)	
	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)		
	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)		
	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)		
	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)		
	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)		
		28 商業動態統計(11月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10~12月期暫定)
	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)
	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)
	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)
	2 労働生産性(7~9月期暫定)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)
	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)
	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)
	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	16 PPI(1月)
	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	16 住宅着工・許可件数(1月)
	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	27 耐久財受注(1月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	28 GDP(10~12月期改定)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	29 個人所得・消費支出(1月)
	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	29 シカゴPMI指数(2月)
	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)	25 GDP(10~12月期速報)	
	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 新築住宅販売件数(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 耐久財受注(12月)	
	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	
	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	31 シカゴPMI指数(1月)	
	22 米5年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 FOMC(30・31日)	
	22 米7年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 新築住宅販売件数(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)		
	29 GDP(7~9月期暫定)	22 耐久財受注(11月)		
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	22 景気先行指数(11月)		
29 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	29 シカゴPMI指数(12月)			
30 シカゴPMI指数(11月)				
欧 州	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	
		14 英中銀金融政策委員会(13・14日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負担率比較(2022年)

増進率	2022年増進率(%)	2021年増進率(%)	2020年増進率(%)	2019年増進率(%)	2018年増進率(%)	
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8	+14.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	23.8	26.9	+17.4
4000~5000円	20,404	23,121	31,805	14.9	26.7	+17.2
5000~6000円	25,154	24,004	13,188	23.9	21.9	+11.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.0
7000~8000円	12,205	24,447	16,812	14.7	17.4	+42.0
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.9	+49.7
9000~10000円	10,828	26,046	42,325	14.6	19.2	+48.7
10000円以上	40,849	27,304	47,322	41.0	41.4	-0.4
全増進率	30,116	23,517	33,412	18.7	19.8	+6.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 3%

有電機・製油所等: 39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、11月28日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。